



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月4日

上場会社名 株式会社IMAGICA GROUP 上場取引所 東
コード番号 6879 URL <https://www.imagicagroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 長瀬 俊二郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 森田 正和 TEL 03-5777-6295
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	66,536	△6.9	488	△78.1	252	△87.4	△242	—
2024年3月期第3四半期	71,458	4.8	2,224	△18.8	2,003	△16.2	1,434	△18.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 86百万円(△97.4%) 2024年3月期第3四半期 3,328百万円(△28.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△5.47	—
2024年3月期第3四半期	32.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	78,278	38,707	47.2
2024年3月期	78,694	39,906	48.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 36,982百万円 2024年3月期 37,828百万円

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	96,000	△3.7	1,200	△69.4	800	△78.5	△900	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	44,741,467株	2024年3月期	44,741,467株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	444,809株	2024年3月期	541,346株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	44,256,288株	2024年3月期3Q	44,331,329株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

①当第3四半期連結累計期間の概況

当連結会計年度は「成長路線の拡大と事業変革の推進」に注力して事業運営に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は665億36百万円(前年同四半期比6.9%減)、営業利益は4億88百万円(前年同四半期比78.1%減)、経常利益は2億52百万円(前年同四半期比87.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、固定資産の減損損失を含む特別損失1億30百万円を計上し2億42百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益14億34百万円)となりました。

②セグメント別の業績

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

1)映像コンテンツ事業

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は177億28百万円(前年同四半期比9.7%減)、営業利益は14億59百万円(前年同四半期比170.2%増)となりました。

劇場映画・ドラマ作品は、前年度に大型作品を複数計上した反動により減収となったものの、制作映画の成功報酬の計上等もあり増益となりました。CM制作は、TV向け及びインターネット向けの受注が好調に推移し増収となりました。アニメーション作品は、CGアニメーション作品等が寄与し増益となりました。出版事業はTVアニメ製作委員会からの配分金収入等を計上したことにより増収増益となりました。

これらにより、映像コンテンツ事業全体として減収増益となりました。

2)映像制作技術サービス事業

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は383億51百万円(前年同四半期比5.6%減)、営業損失は10億47百万円(前年同期は営業利益14億3百万円)となりました。

国内のE2Eサービス^{*1}は、映画向けの編集サービスやデジタルシネマ向けサービス等が好調に推移し増収となりました。

一方、海外のE2Eサービスにおいては、ローカライズの受注が前年度から大きく落ち込み減収となり、このような状況に対処するため、海外拠点における人員整理を実施しコスト削減を行いました。減収に伴う利益減に加えて、人員整理関連の費用等が増加し、大幅な減益となりました。

ゲーム関連事業^{*2}は、制作体制の拡充に伴い、ゲームの3DCG制作の受注が増加したこと等により増収となりました。

ポストプロダクション事業は、CM受注は堅調なものの、TV受注は低調で引き続き減収となりました。事業環境の変化を受け、TVポストプロダクション事業の業績の早期回復は困難であるとの結論に至り、当該事業からの撤退及び希望退職者募集の実施を決定いたしました。詳細につきましては、2024年12月26日の適時開示^{*3}をご覧ください。

これらにより、映像制作技術サービス事業全体は減収減益となりました。

※1：E2Eサービス：End to End。映画・ドラマ・アニメーション等の映像コンテンツを制作するポストプロダクションから、それらを劇場、テレビ、インターネットを介した動画配信などあらゆるメディアで流通させるために必要なローカライズ(吹替、字幕制作)、ディストリビューション(流通)のためのメディアサービスまでをワンストップで提供するサービスの総称。なお、海外のE2Eサービスの業績につきましては、決算日が12月31日であるため、当第3四半期連結累計期間には2024年1月1日～2024年9月30日の実績を反映しております。

※2：ゲーム関連事業：2D/3DCG制作、デバッグ・ソフトウェアテスト、ゲーム人材派遣・紹介等。

※3：連結子会社の一部事業撤退および希望退職者募集、特別損失の計上見込に関するお知らせ

<https://www.imagicagroup.co.jp/ir/news.html>

3)映像システム事業

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は118億30百万円(前年同四半期比7.5%減)、営業利益は10億61百万円(前年同四半期比7.3%減)となりました。

ハイスピードカメラは、欧州向けは好調、米国向けも前年度並で推移しましたが、中国向けは減速し、減収となりました。放送映像システムは前年度より案件が少なく減収となりました。光学計測は海外における計測装置の受注が低調で減収となりました。

これらにより、映像システム事業全体は減収減益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

2024年2月8日に行われたmediafellows GmbH及びその子会社1社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間において確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を用いております。

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20億2百万円(4.9%)増加し、432億91百万円となりました。

これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方で、棚卸資産並びに現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24億19百万円(6.5%)減少し、349億86百万円となりました。

これは主に、のれん及びリース資産が減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4億16百万円(0.5%)減少し、782億78百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26億63百万円(9.2%)増加し、316億13百万円となりました。

これは主に、契約負債が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18億80百万円(19.1%)減少し、79億57百万円となりました。

これは主に、長期借入金及びリース債務が減少したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億82百万円(2.0%)増加し、395億70百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて11億99百万円(3.0%)減少し、387億7百万円となりました。

これは主に、利益剰余金及び資本剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年10月31日に公表した数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,242,625	5,808,412
受取手形、売掛金及び契約資産	20,572,387	17,013,551
棚卸資産	11,536,441	16,076,306
その他	3,997,518	4,435,894
貸倒引当金	△60,000	△42,526
流動資産合計	41,288,972	43,291,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,081,194	13,363,911
減価償却累計額	△8,155,338	△8,574,222
減損損失累計額	△598,722	△663,092
建物及び構築物（純額）	4,327,134	4,126,597
機械装置及び運搬具	5,904,211	5,844,255
減価償却累計額	△5,212,534	△5,131,795
減損損失累計額	△137,053	△173,682
機械装置及び運搬具（純額）	554,623	538,777
土地	921,363	921,363
リース資産	5,411,365	4,495,115
減価償却累計額	△734,703	△946,929
減損損失累計額	△89,060	△32,312
リース資産（純額）	4,587,602	3,515,873
建設仮勘定	1,516,451	1,177,805
その他	9,016,129	9,329,904
減価償却累計額	△6,303,911	△6,557,467
減損損失累計額	△125,339	△129,141
その他（純額）	2,586,878	2,643,295
有形固定資産合計	14,494,052	12,923,712
無形固定資産		
のれん	11,411,410	10,212,838
その他	3,096,544	3,083,712
無形固定資産合計	14,507,955	13,296,551
投資その他の資産		
投資有価証券	3,081,638	3,286,679
関係会社株式	1,480,535	1,503,235
敷金及び保証金	2,000,866	2,062,795
繰延税金資産	1,672,072	1,691,668
その他	326,433	386,050
貸倒引当金	△157,899	△164,141
投資その他の資産合計	8,403,647	8,766,287
固定資産合計	37,405,654	34,986,551
資産合計	78,694,627	78,278,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,799,221	6,577,512
短期借入金	5,143,423	7,229,439
リース債務	983,578	924,678
未払金	2,530,291	2,063,798
未払法人税等	1,432,145	820,822
契約負債	4,886,312	7,670,349
賞与引当金	1,393,870	695,308
受注損失引当金	11,380	700
資産除去債務	—	57,173
その他	5,770,083	5,574,034
流動負債合計	28,950,308	31,613,816
固定負債		
長期借入金	3,120,478	2,066,128
リース債務	4,015,709	3,059,043
長期末払金	519,874	555,500
繰延税金負債	214,227	206,128
退職給付に係る負債	1,219,274	1,252,301
資産除去債務	667,624	745,880
その他	80,746	72,036
固定負債合計	9,837,935	7,957,019
負債合計	38,788,243	39,570,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,306,002	3,306,002
資本剰余金	12,149,768	11,781,941
利益剰余金	18,686,599	17,792,874
自己株式	△411,354	△337,995
株主資本合計	33,731,016	32,542,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076,431	1,271,423
繰延ヘッジ損益	30,654	△1,975
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	3,024,687	3,201,011
退職給付に係る調整累計額	△16,227	△12,643
その他の包括利益累計額合計	4,097,613	4,439,883
非支配株主持分	2,077,752	1,724,648
純資産合計	39,906,383	38,707,355
負債純資産合計	78,694,627	78,278,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	71,458,362	66,536,750
売上原価	50,950,328	46,485,614
売上総利益	20,508,033	20,051,135
販売費及び一般管理費	18,283,545	19,562,940
営業利益	2,224,488	488,194
営業外収益		
受取利息	7,449	7,874
受取配当金	34,747	35,969
為替差益	102,672	117,448
その他	121,129	123,218
営業外収益合計	265,999	284,510
営業外費用		
支払利息	285,034	423,176
持分法による投資損失	8,200	—
その他	193,369	96,580
営業外費用合計	486,604	519,756
経常利益	2,003,882	252,948
特別利益		
固定資産売却益	2,644	934
負ののれん発生益	—	34,282
投資有価証券売却益	290,067	65,645
関係会社株式売却益	145,943	—
訴訟損失引当金戻入額	234,162	—
その他	12,372	—
特別利益合計	685,189	100,863
特別損失		
固定資産売却損	—	378
固定資産除却損	1,523	2,195
減損損失	18,327	127,786
関係会社株式評価損	41,940	—
その他	14,343	—
特別損失合計	76,135	130,360
税金等調整前四半期純利益	2,612,936	223,451
法人税等	969,963	490,888
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,642,973	△267,436
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	208,708	△25,199
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,434,264	△242,236

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,642,973	△267,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,899	213,253
繰延ヘッジ損益	8,361	△32,630
為替換算調整勘定	1,535,242	169,803
退職給付に係る調整額	△956	3,583
その他の包括利益合計	1,685,548	354,010
四半期包括利益	3,328,521	86,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,118,799	111,546
非支配株主に係る四半期包括利益	209,721	△24,972

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	19,572,583	39,619,450	12,259,674	71,451,708	6,653	71,458,362
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,820	1,020,188	524,070	1,602,079	△1,602,079	—
計	19,630,403	40,639,639	12,783,745	73,053,788	△1,595,426	71,458,362
セグメント利益	540,123	1,403,073	1,144,530	3,087,726	△863,238	2,224,488

(注) 1. セグメント利益の調整額△863,238千円は、当社に係る損益923,088千円及びセグメント間取引消去△1,786,326千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	17,695,364	37,478,678	11,324,355	66,498,398	38,351	66,536,750
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33,109	872,577	505,995	1,411,682	△1,411,682	—
計	17,728,474	38,351,255	11,830,350	67,910,080	△1,373,330	66,536,750
セグメント利益 又は損失(△)	1,459,178	△1,047,331	1,061,267	1,473,114	△984,920	488,194

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△984,920千円は、当社に係る損益1,355,123千円及びセグメント間取引消去△2,340,043千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「映像制作技術サービス事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失127,786千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「映像制作技術サービス事業」セグメントにおいて、2024年2月8日に行われたmediafellows GmbH及びその子会社1社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。当該会計処理の確定の結果、前連結会計年度末の暫定的に算定されたのれんが1,126,082千円から、491,679千円に変動しております。

(重要な負ののれん発生益)

「映像制作技術サービス事業」セグメントにおいて、㈱ADKクリエイティブ・ワンのポストプロ部門「ATELIERARTE(アトリエ・アルテ)」の事業譲受に伴う34,282千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,126,923千円	2,562,256千円
のれんの償却額	1,221,897 "	1,361,264 "